

第四回定例道議会報告

2015年12月10日
北海道議会 民主党・道民連合議員会
政 審 会 長 道 下 大 樹

第4回定例道議会は、11月26日(木)に開会、27年度道補正予算、「北海道飲酒運転の根絶に関する条例」などを可決し、12月10日(木)に閉会した。

会派の代表格質問には、松山丈史(札幌市豊平区)議員が立ち、知事の政治姿勢、TPP、行財政運営、エネルギー政策、経済雇用対策などについて質疑した。

また、一般質問には池端英昭(石狩地域)、北口雄幸(上川地域)の2議員が立ち、当面する道政課題、地域課題について道の取り組みを質した。

1 主な審議経過について

安倍政権は10月初旬にTPPが大筋合意したと公表、それ以降、道庁の対応も合意・批准を前提とするかのようなものに転じた。しかし、TPPの影響については、政権の説明も、それを丸写しする道庁の説明も「影響は限定的」と強弁している。それにもかかわらず、不安にこたえる対策は必要としている。たとえ、日本全国では限定的な影響であったとしても、特定の地域、特定の業種には壊滅的な影響が及ぶことになる。関税等の措置の廃止・縮小が明らかになってきた農林水産業、関連産業を抱える地域、さらにそれに従事する人にとっては重大な危機となる。その典型が本道であり、TPPが、産業構造を一変させ、社会構造も変化させる懸念が強い。しかし、高橋知事は、今後の論議は国会で行われるべきとして、北海道としての判断を放棄するかのような姿勢を繰り返した。

道は、定例会直前に、平成28年度以降の行財政への取り組み方の方向性を公表した。知事は、就任1期目の16年に「道財政立て直しプラン」、18年に「新たな行財政改革の取組み」を策定、ふくれあがる道債残高を5兆円に抑えるなどの目標を置き、道民や地域、職員に負担と痛みを強いながら取り組んできた。示された方向性では、これまでの取組みを「コンパクトな道庁構築や赤字再建団体転落回避といった目標は概ね達成」と総括したが、この間の、低金利、国の公共事業抑制という外部的な要因の効果が大きかったものであり、道民や地域への事業・施策を抑制し、教職員や警察職員を含む道職員への大幅な独自削減の実施によって、職員の士気が失われたのみならず、地域の衰退、さらには人口減少の加速化までも招いた取組みであったと評価されるべきものだ。今後については、人件費の独自削減幅抑制、投資的経費の圧縮幅抑制など一定の緩和措置を講じつつ、収支見通しでは、33年度予算での収支均衡を目指すとしている。しかし、その前提は、道税収入の推計の基礎である経済成長率を名目で年1.5%程度と置くなど楽観的というべきものであり、「PDCAサイクルの強化」などの業務改革の推進で財政健全化が進むとの趣旨でしかない。今後も道の財政健全化に向けて、事業・施策のあり方、収支見直しなどの論議を続ける。

安倍政権の「地方創生」、さらには「一億総活躍」といったキャッチフレーズに追われ、地に足のつかない道政運営が展開されている。かけ声と裏腹に、地域では、人口減少を理由とする医療基盤や教育基盤が衰退、このところ、JRをはじめとする公共交通の縮小傾向が加速、今後は、TPP等による産業基盤への打撃懸念も加わる。地域における道民生活の維持向上への取り組みが、ますます重要になっている。

補正予算は、災害復旧費24億円など一般会計55億5,700万円、特別会計5億3,700万円。これで、27年度道予算の規模は、一般会計2兆8,139億円、特別会計6,440億円の合計3兆4,579億円となった。

2 採択された意見書

(◎は政審発議、○は委員会発議)

- ◎TPP協定に関し合意内容の丁寧な説明と対策の確実な実行を求める意見書
- ◎高等教育段階における学生等への経済的支援の充実を求める意見書
- ◎子ども医療費助成に係る国保の国庫負担減額調整措置の廃止を求める意見書
- ◎私立専修学校等における専門的職業人材の育成機能の強化等を求める意見書
- 診療報酬を引き下げず地域医療を守ることを求める意見書
- 森林吸収源の財源確保を求める意見書

3 代表格質問の要旨

(○は質問者発言、●は答弁者発言)

松山 丈史 議員 (札幌市豊平区)

1. 知事の政治姿勢について
 - (1) フランス・パリ同時多発テロについて
 - 日本がとるべき外交戦略は、武力は使わないと宣言し平和構築に向かわせることだ。
 - 平和で争いのない国際社会の実現に向けて、世界の国々や地域の協力が重要。
 - (2) 安全保障関連法に係る武器輸出の促進について
 - 武器の輸出拡大に積極姿勢を見せる政府及び経済団体に対する所感は。
 - 防衛装備移転三原則は、防衛装備に係る手続きや歯止めをこれまで以上に明確化した。
2. TPPについて
 - (1) TPPへの対応姿勢について
 - 大綱決定後の知事コメントは、従来の方針を切り替え合意受入と受け止めていいのか。
 - TPP発効後、長期にわたり影響があると考えられることから、国に要請している。
 - (2) 「大筋合意」の内実、「保秘義務」について
 - 政府に何の説明を求め、秘密にされるものは何だと認識しているのか。
 - 地域ごとに合意内容や影響の説明を求めている。保秘契約の内容は分からない。
 - (3) 重要五品目、国会決議について
 - 重要五品目は守られたのか、守られていないのか。
 - 国会決議の遵守は、今後、国会で議論がなされるものとする。
 - (4) 北海道、人口減少への影響について
 - TPPは本道の社会、人口減少にどう影響すると考えているのか。
 - 一次産業の再生産を可能にする法制化、経営安定対策に関する安定財源確保等を要請。
 - (5) 国民合意、道民合意について
 - 国民合意で判断されるべき。道民合意には影響試算と対処策の積み上げが必要だ。
 - 国会において議論されるべき。影響額は単純な積み上げで算出することは難しい。
3. 行財政運営について
 - これまでの独自縮減の取り組みが、道民や地域に及ぼした影響は。
 - 地域経済への影響、職員の士気に配慮しつつ取り組みを進めてきた。
 - 当面の収支不足解消に対する考え方は。
 - 施策・事務事業の取捨選択、スクラップアンドビルド、費用対効果の検証に取り組む。
 - 質の高い道民サービスや業務のためには、これ以上の職員数削減は行うべきではない。
 - 限られた人員で、複雑・多様化する行政ニーズに的確に対応する執行体制を確立する。
4. 人口減少対策について
 - (1) これまでの施策の再検証について
 - 各データからも改善の数値が見当たらない。施策の検証をどう認識しているのか。
 - 北海道創生協議会を中心に的確なPDCAのもとで、実効性ある施策を推進する。
 - (2) 施策の推進と財源措置について
 - 財源措置と支援措置に対する所見は。
 - 国の交付金や地域づくり総合交付金を活用し、政策資源を集中的に投入する。
 - (3) 奨学金制度への対応について
 - 若年層の定着策として早急な検討と対策を打つべきだ。
 - 有効性について他県の事例を踏まえ、十分に検証しながら総合的な対策を進める。
5. エネルギー政策について
 - (1) 泊原発について
 - 原子力事故の損害賠償に対応する北電の財力をどう認識しているのか。
 - 被害者保護の観点から、事業者と国により必要な措置が図られる。
 - UPZに該当する自治体や住民に、損害賠償マニュアルの情報提供や説明が必要だ。
 - 社内用の業務マニュアルとして策定されたものだが、必要に応じて周知されるべき。
 - 泊原発の再稼働を判断する上で、損害賠償問題はどのような位置付けなのか。
 - 予断を持って申し上げる状況にはないが、国と事業者が責任を持って対処する。
 - 泊原発内における使用済み核燃料の保管量と貯蔵プールの今後の見通しは。
 - 敷地内には981体が保管されており、最短で15年程度の保管が可能。
 - 使用済み核燃料の貯蔵期間や安全性を、北電にどう求めていくのか。
 - 国の基準を満たすことはもとより、安全向上に向けた不断の取組を強く求める。
 - (2) 高レベル放射性廃棄物の最終処分について
 - 6月と10月に開かれたシンポジウムは、どう違うのか。
 - 6月は基本方針を説明し、10月は地層処分の安全性や合意形成のプロセスを説明。
 - (3) 電力の自由化について
 - 電力自由化と原発推進というエネルギー政策が抱える根本的な矛盾に対する見解は。
 - 国や電力会社は、安定的で経済的な電力供給の確保に取り組むべき。
 - 電力市場の活性化に向けてどのような対策を講じるのか。
 - 全面自由化に向けた周知を行い、そのメリットが享受されるよう取り組む。
6. 経済・雇用について

- (1) 経済の国際化について
- 経済分野での多言語対応や児童生徒の言語取得に関しての所感は。
 - 多言語対応の取組を通じ、海外ビジネスの展開や外国人観光客の受入体制を整備し、高校等では授業時間数や講師確保等の課題を踏まえ外国語教育の充実に努める。
 - 知名度向上とインバウンドとアウトバウンドを増やす方策は。
 - 国際航空路線の開設、物流体制の整備、経済や文化、青少年の相互交流を促進する。
- (2) 雇用対策について
- 倍率1倍突破など統計が好転する有効求人倍率への評価は。
 - 雇用のミスマッチにより地域産業や雇用面への影響が懸念されている。
 - 「偏り」をどう改善するのか。また正規雇用に向けてどう対応していくのか。
 - 職業訓練の実施、処遇の改善などに重点的に取り組んでいく。
 - ブラックバイト根絶に向けてどう取り組むのか。
 - ルールブックを高校や大学に配布すると共に、ワークルールの普及に努めている。
 - 「働く若者ルールブック」を配布するなど、高校生の労働教育の充実に努める。
7. 医療・福祉対策について
- (1) 医師確保対策について
- 専門医制度の導入予定。また大学病院からの医師派遣が滞ることはないのか。
 - 平成29年度からの導入に伴う地域の医師確保に向けた取り組みを進める。
- (2) 児童虐待について
- 虐待が増え続けている深刻な事態に対する所感と、その背景についての認識は。
 - 重大な権利侵害で絶対にあってはならない。要因は複雑で多岐にわたっている。
 - 世代間虐待の実態と、この問題をどう捉え、対策を講じるのか。
 - 子どもの貧困対策推進計画に妊娠期から切れ目のない支援を行うことを盛り込む。
 - 早期発見と被害児童の救出・保護について、道警はどうか体制を整備し対応するのか。
 - 対策課での一元化対応と共に、警察官や退職者の派遣により連携強化を図っている。
- (3) 子宮頸がん予防について
- 国の接種勧奨差し控え勧告以降の実態について。
 - 勧告から本年9月までで3,516件。副反応報告は12件。医療費給付申請は6件。
 - 積極勧奨を再開すれば、新たな患者を生むことにつながりかねない。
 - 積極的な接種勧奨の再開の是非を検討するにあたっては、副反応奨励の検証が重要。
 - 若年層に対する子宮頸がん検診についての所感は。
 - 受診率は35%にとどまる。地域や職場で受診率向上に向けて積極的に取り組む。
 - 学校での児童生徒の検診に対する理解をどう促進する。
 - 保健授業や研修を通じて、がん検診に対する理解や重要性の促進に努める。
8. 交通政策について
- (1) 地域公共交通について
- 地域公共交通検討会議の議論の方向性をどう考えているのか。
 - 公共交通機関相互の役割分担や補完のあり方などの意見を交通政策に反映する。
- (2) JR日高線について
- 鉄道施設安全対策事業費補助金の制度適用の検討状況と実現性への所見は。
 - 協議会を早期に設置し、補助制度の検討を加速していく。
9. くい打ちデータ偽装について
- 道としても積極的な対策を講じる必要がある。
 - 国の対策委員会の検討状況を踏まえ、関係団体と連携し必要な対策に取り組む。
10. 知床条例について
- 保全と適正利用に向け、どのような事業と予算を検討しているのか。
 - 地域連絡協議会等の意見を踏まえ、必要な事業や取り組みを進める。
11. 無戸籍問題について
- 無戸籍問題に対する認識と所感及び民法772条に対する見解は。
 - 社会生活に不利益を被り行政サービス享受に困難が生じるが、国が対応すべき問題だ。
 - 新たな実態調査の実施への所見と、18名の無戸籍者に対する行政支援の状況は。
 - 国は情報把握に努め、該当者があった場合は法務局に報告するよう求めていると承知。
 - 18名へのマイナンバー制度の付番の実態をどう把握しているのか。
 - 住民票がない人には付番されないが、市町村長の判断で適切な措置がなされる。
12. マイナンバー制度について
- 中小企業における準備状況の把握と今後の支援への考え方は。
 - ホームページや新聞広告、セミナー等を通じ必要な対応の周知に取り組んできた。
 - メリット、デメリット及びリスクをどう把握した上で「大丈夫」と判断したのか。
 - 国に対し、効率的・効果的なシステム対策の要請を行ってきた。
13. 教育課題について
- (1) 主権者教育について
- 生徒に対する政治・選挙活動に対する指導方法と教職員の中立性の確保への所見は。
 - 法律上の差異への理解促進が必要であり、一つの主張に誘導することは避けるべき。
 - 国政で大きな政治的争点となっている課題も授業で積極的に取り上げるべきだ。
 - 現実の課題を取り上げる場合は、政治的中立性を保つ必要がある。

- 生徒への配布資料には、視覚障がい等に対する合理的配慮がなされていない。
- 特別支援学校において効果的な学習ができるよう必要な対応を行っていく。
- 副教材には外国籍の生徒に対する配慮がなされていない。
- 政治的教養を育む学習に向けては、学校の要請に応じたきめ細かな支援に努める。

1.4. 公安問題について

(1) 認知症と自動車運転について

- 道内での認知機能検査を受けた運転手の状況は。
- 第1分類の内39人が臨時適正検査を受け、15人が免許取消処分となった。
- 免許取消によって高齢者は外出手段を失う。移動手段をどう確保するのか。
- 地域の実情に応じ、高齢化に対応した地域交通を確保する。
- 今後、増える可能性が高い認知症ドライバーにどう対応していくのか。
- 免許更新時の講習や道警独自の「シルバー・ドライバーズ・サポート」を推進する。

(2) 警察署の再編について

- 5署を再編統合の対象とした理由と、再編整備に向けた今後の対応は。
- 大規模化による利点を活かし事案対応力を強化したい。引き続き丁寧な説明を行う。

<再質問>

1. 知事の政治姿勢について

(1) フランス・パリ同時多発テロについて

- 武力によらない国際紛争の解決に努めるべきだ。
- 世界の国々や地域がさらに連携と協力を強め、テロ防止に努めることが重要。

(2) 安全保障関連法に係る武器輸出の促進について

- 武器輸出拡大に積極姿勢を見せる安倍政権に対する所感は。
- 国連憲章を遵守するとの考えに基づき、三原則が守られていくべき。

2. TPPについて

(1) 重要五品目について

- 国会決議は守られたのか、守られていないのか。
- 政府の将来にわたる取り組みと併せて、国会での議論がなされるものとする。

(2) 道内での影響について

- 事項別にどのような影響があるのかを早急に試算し、道民に明らかにすべきだ。
- 様々な変動要因が複雑に絡み合うことから、積み上げ方式による算出は難しい。

3. 奨学金制度への対応について

- 奨学金のあり方、減免制度の実施の可否についての考え方は。
- 勉強に打ち込める環境整備が重要。減免制度は広域性の観点も考慮し検討する。

4. 泊原発について

- 貯蔵プールが満杯になった以降の対応をどう考える。
- 使用済燃料対策は原子力政策の重要課題でもあり、国が責任を持って取り組むべき。

5. 電力自由化について

- 電力自由化は、道民生活や経済活動を改善するものになるのか。
- 電力市場への新規参入の動きが見られており、メリットを享受できるよう期待する。

6. 児童虐待について

- 関心を高めるだけでは命は救えない。包括的な取り組みをどう整備するのか。
- 道が主体となり、関係機関、住民と一体となって、スピード感を持って取り組む。

7. 無戸籍問題について

- 知事は、この問題に重大な関心を持っているのか。
- 各種の救済措置について、周知を図っていく。

<再々質問>

1. フランス・パリ同時多発テロについて

- 日本は、日本にしかできない非軍事的な活動で国際平和に取り組むべきだ。
- 国際社会が連携と協力を強め、協調することにより、平和を守っていくことが大切。

2. TPPについて

(1) 重要五品目について

- 大筋合意で国会決議を守られているのかについて、何故、答えられないのか。
- 将来にわたる取り組みと併せて、国会で議論がなされるものとする。

(2) 道内での影響について

- 何故、大筋合意後は、影響の試算額を算出することができないのか。
- 様々な変動要因が複雑に絡み合うため、積み上げ方式による算出が難しい。

3. 泊原発について

- 使用済み核燃料の貯蔵プールの保管期間、最短の15年程度以降はどうなるのか。
- 国に対しては使用済核燃料対策、北電には安全確保を求めていく。

4 一般質問者の質疑内容

池端 英昭 議員（石狩地域）

- 1 一億総活躍について
 - (1) 一億総活躍について
 - (2) 名目GDP600兆円について
 - (3) 希望出生率1.8について
 - (4) 介護離職者ゼロについて
- 2 北海道手話条例について
 - (1) ろう者の社会環境について
 - (2) 手話言語に対する理解について
 - (3) 手話通訳者などの養成について
 - (4) 北海道手話言語条例制定に向けた今後のスケジュールについて
- 3 北海道観光について
 - (1) 外国人観光客について
 - (2) 宿泊施設整備と民泊問題について
 - (3) 北海道観光におけるリーディング産業への成長戦略について
- 4 養蜂振興について
 - (1) 北海道の養蜂業の現状について
 - (2) 北海道における今後の養蜂振興について
- 5 道路の防災対策について
- 6 教職員削減について
 - (1) 財務省の教職員削減案について
 - (2) 保護者の不安について
 - (3) 北海道への影響について

北口 雄幸 議員（上川地域）

- 1 TPPについて
 - (1) 市町村の声について
 - (2) 関税の再協議について
 - (3) 付加価値を高める手法について
 - (4) 将来の農業・農村のイメージについて
 - (5) 道民所得の見直しについて
 - (6) 林業・木材産業への影響について
- 2 農業農村整備事業について
- 3 支庁制度改革と地域振興について
 - (1) 支庁制度改革の検証について
 - (2) 地域振興に向けた取り組みについて
 - (3) 選挙区の見直しについて
- 4 夕張の再生について
 - (1) 夕張市の取り組みに対する認識について
 - (2) 再生を支える職員体制などについて
 - (3) 夕張市の自立に向けた支援などについて
- 5 エネルギーの地産地消について
 - (1) エネルギーの可視化について
 - (2) エコアイランド構想について
 - (3) 地域資源の活用について
- 6 郡の見直しについて
 - (1) 郡設置の法的根拠と手続きについて
 - (2) 北海道150年に向けた郡の見直しについて

5 委員会等における主な質疑

(1) 常任委員会・特別委員会

- 総務委員会では藤川雅司（札幌市中央区）議員が12月9日に警察署の再編について質疑。
- 総合政策委員会では道下大樹（札幌市西区）議員、勝部賢志（江別市）議員が11月4日にTPPをめぐる状況等について、池端英昭（石狩地域）議員が11月25日に主催者教育に関する選挙管理委員会の出前講座のテーマ指示について質疑。
- 環境生活委員会では畠山みのり（札幌市南区）議員が12月9日に次期北海道ヒグマ保護管理計画について質疑。
- 保健福祉委員会では中川浩利（岩見沢市）議員が11月4日にTPP協定交渉大筋合意に伴う北海道の影響中間取りまとめについて質疑。
- 経済委員会では松山丈史（札幌市豊平区）議員が11月4日にTPPをめぐる状況等について、11月25日に北海道食の輸出拡大戦略案について、12月9日に地域消費喚起・生活支援型交付金について、星野高志（札幌市東区）議員が11月25日に北海道食の輸出拡大戦略案について質疑。
- 農政委員会では菅原和忠（札幌市厚別区）議員が11月4日にTPPをめぐる交渉状況について質疑。
- 水産林務委員会では三津丈夫（帯広市）議員が11月4日にTPPをめぐる交渉状況について、広田まゆみ（札幌市白石区）議員が12月9日にゼニガタアザラシの管理計画について質疑。
- 建設委員会では梶谷大志（札幌市清田区）議員が11月25日に空き家等対策に関する取組方針案について質疑。
- 文教委員会では川澄宗之介（小樽市）議員が11月4日に北海道総合教育大綱について、特別支援学校寄宿舎指導員の勤務について、臨時寄宿舎指導員について、校内におけるクリアファイルの配布等に関する調査について、11月25日に小中高一貫ふるさとキャリア教育推進事業について、12月9日に教職員の服務に関する報告について、放課後子ども総合プランについて、佐々木恵美子（十勝地域）議員が11月4日に北海道総合教育大綱について質疑。
- 北方領土対策特別委員会では北口雄幸（上川地域）議員が11月25日に北方領土の日ポスターコンテストの実施結果について質疑。
- 食と観光対策特別委員会では池端英昭（石狩地域）議員が11月5日に北海道外国人観光客来訪促進計画及び北海道観光のくまにづくり行動計画の変更素案について、沖田清志（苫小牧市）議員が11月25日にミラノ国際博覧会等における北海道の取り組み結果について質疑。

(2) 2014年度決算特別委員会

2014年度の道決算を審査する決算特別委員会（梶谷大志委員長）は、11月6日～12日に開かれ、企業会計審査で北口雄幸（上川地域）議員が工業用水道事業会計について、電気事業会計の決算状況について、笹田浩（渡島地域）議員が道立病院の経営改善について、第1分科会（北口雄幸委員長）で松山丈史（札幌市豊平区）議員が難病対策について、TPPについて、人口減少について、交通政策について、不適切な会計処理等を行っていたものについて、行政不服審査法改正について、火山防災について、行財政改革について、須田靖子（札幌市手稲区）議員が地域医療構想について、医師確保対策について、子どもの貧困対策について、保育料金の改正について、情報通信政策について、マイナンバー制度について、人口減少問題について、道財政について、道の事務事業についての地球温暖化対策について、第2分科会で笹田議員が公共土木施設の維持管理について、技術職員の確保などについて、日本海漁業の振興について、木材の輸出について、道下大樹（札幌市西区）議員が河川管理について、旭化成建材による杭工事のデータ流用について、道産食品の輸出拡大について、観光振興について、教職員の超勤多忙化解消について、障がいのある子どもの教育について、三津丈夫（帯広市）議員が建設業における人材確保について、街路樹の管理について、トンネル内の放送設備について、海獣被害対策について、道産木材の利用拡大について、苗木の確保について、北海道観光と観光振興機構との連携について、バス機材の確保について、地教委に対する調査のあり方について、義務教育施設の耐震化について質疑した。

総括質疑では、道下議員がTPPについて、旭化成建材による杭工事のデータ流用について、行財政改革について、道立病院の経営改善について、地域医療構想について、人口減少問題について、北海道観光と観光振興機構との連携について知事に質した。

<附帯意見>

1. 道財政は、保健福祉関係の義務的経費が引き続き増加傾向を見せ、道償還率はいまだ高い水準にあるが、財政健全化の状況を判断する実質公債費比率、将来負担比率は、着実に低下してきている。新たな北海道総合計画や、人口減少問題に対応する北海道創生総合戦略などに基づく政策の確実な展開を図るため、財政規律の維持に努めつつ、安定的な行財政構造の構築に取り組み、北海道の持続的な発展を図るべきである。

1. 人口減少問題など近年の重要な政策課題については、その課題解決に向けた対応策が分野横断的であり、所管部局が全庁に広がる様相を見せてきている。これらの重要政策課題に対しては、意識を一にして全庁を挙げて対応する必要があり、施策の立案に当たっては、重点予算枠などを設け各部局が相互に連携した集中的かつ効果的な対応を図るべきである。
1. 道路や河川をはじめとする道有施設に係る維持管理費については減少傾向が続いており、施設の適切な維持管理水準が保たれなくなれば、防災等の観点から懸念が生じることとなる。道民の安全・安心を図るために、道有施設の維持管理経費の確保に努めるべきである。
1. 病院事業については、入院収益の増、資産減耗費などの減少に加え、地方公営企業会計制度の改正の影響もあり、累積欠損金は前年度に比べ約200億円減の521億8,767万円となっているが、その経営は依然として厳しい状況にある。今後、これまでに以上に医師・看護師などの確保に努めるとともに、病院経営に関する権限・責任の明確化を図り、収支改善に取り組み、地域医療を支える道立病院の役割を果たしていくべきである。
1. 工業用水道事業では、4年連続して純利益を計上したが、累積欠損金は157億3,660万円に達しており、特に石狩湾新港地域工業用水道事業の収支状況は水道事業全体に影響を及ぼしていることから、企業誘致を所管する部局との連携を図りながら、企業に対して積極的に働きかけ、水需要の拡大に取り組むべきである。

(3) 第4回定例会予算特別委員会

第4回定例会予算特別委員会（稲村久男委員長）は、12月4日～8日に開かれ、第1分科会（広田まゆみ委員長）で藤川雅司（札幌市中央区）議員が国民健康保険の都道府県単位化について、北海道百年記念施設について、マイナンバーについて、道下大樹（札幌市西区）議員が障がい者就労支援について、TPPについて、行財政運営について、第2分科会で沖田清志（苫小牧市）議員が社会資本の整備について、平出陽子（函館市）議員が北海道農業の現状への認識について、北海道新幹線開業に伴う道南経済への波及効果について、TPPについて、農業農村整備事業について、学校におけるしょうがい者雇用について、畠山みのり（札幌市南区）議員が雇用対策について、職場の環境改善について、ストレスチェックについて、就労支援について、教職員の長期休業中の校外研修について質疑した。

総括質疑では、道下議員がTPPについて、農業農村整備事業について、行財政運営について質した。

<附帯意見>

1. 旭化成建材によるくい工事のデータ流用は、道及び市町村関連工事に限っても37件に上っており、さらに業界全体に広がることが懸念され、道民の不安が高まっている。集合住宅や学校など施設の安全性についての確認が早急になされ、再発防止に向けた取り組みが着実に進められるよう、道として体制を整備し、道民の不安払拭に向けて取り組むべきである。
1. 本道の人口減少問題に対応するため、道においては先に創生総合戦略の策定を終え、各市町村においても今年度内の策定に向け検討が進められている。今後本格化する、各市町村における戦略推進に向けた取り組みについて、道の戦略の推進とともに歩を進めていくため、効率的で機動的な振興局の体制を整備するとともに必要な予算を確保すべきである。
1. 道はこれまで長期にわたり行財政改革に取り組み、いわゆる早期健全化団体への転落は回避されたものの、収支不足対策として取り組んだ職員の採用抑制や給与の独自縮減などによって、職員の年齢構成のゆがみや士気の低下などさまざまな影響が生じている。実質公債費比率18%未満の達成を目指す新たな行財政計画の実行に当たっては、職員給与独自縮減の早期終了や年齢構成を踏まえた採用に取り組むつつ、人口減少対策や地域経済の活性化などの新たな施策に積極的に取り組むべきである。
1. 道の消防防災ヘリコプターは、全国的な操縦士不足のため、昨年度から12時間運行となっており、特に、離島の緊急患者搬送に影響を及ぼすなど、消防防災の推進に懸念が生じている状況にある。本道の広域性や地域医療の現状を踏まえ、消防防災ヘリコプターの24時間運行に向けて、関係機関との共同運行について取り組むべきである。

6 当面する課題と会派の対応

(1) TPPについて

安倍政権は、10月5日にTPPが大筋合意に至ったとして、交渉内容の詳細が未判明で批准の可否判断に向けた国会論戦も行われぬまま、農業を中心にした対策を補正予算に盛り込む作業を開始している。一方、TPPは本道に壊滅的な影響を与えるとして、オール北海道での行動を呼びかけてきたはずの高橋知事は、一転、「TPP交渉は終了した」とする政権の姿勢に呼応し、全国でもいち早く、政権に「対策」を要請している。

会派は、大筋合意直後に臨時道議会の開催を知事、他会派に呼びかけた。さらに、11月初旬の一斉委員会、引き続き開かれた決算委員会、そして第4回定例会で論議を重ねた。会派は、安倍政権の姿勢は、国会決議等で示された国民の意思を無視し、知事の姿勢は、オール北海道の取り組みを一方向的に放棄した無責任なものとして主張し、急がれるべきは、批准の可否判断を論議する前提としてのTPP情報の全貌の公開の必要性を求めた。

この間、会派は、知事に重要農産物五品目を守るとする国会決議が守られたか否かの質問を重ねたが、知事は、「将来にわたる取り組みと併せて国会で議論がなされるもの」として判断を国に丸投げする答弁を重ねた。また、今後の道内議論や国会での議論のためにも、道が道内での影響額を算出すべきと提案したのに対して、知事は、「様々な変動要因が複雑に絡み合うため積み上げが難しい」として、道としての影響試算を放棄する姿勢を繰り返した。

食の面だけでも、食料自給率の向上、食の安全・安心の確保など、これまで北海道あげて取り組んできた施策の基盤が失われることが懸念される。北海道では、重要五品目のみならず、果樹、水産物、木材などでも関税撤廃・軽減品目が目白押しだ。一次産業への依存度の高い北海道では、まさに地域崩壊の危機だ。

そもそも、これまでのTPP交渉において、何が決まり、それによって、どのような影響が生じるのかがまったく明らかでない。しかも、協定発効の見通しも立たないにもかかわらず、政権の対応は、農業の関連対策費を補正予算で措置するというも。

「大筋合意」後の東京発のマスコミ報道は、「安いステーキに安いワイン」といった歓迎の受け止め一色だった。TPPで何が起きるのか、少なくとも、一次産業の現場、地域が大変な危機に追い込まれる可能性を、全国に的確に発信、訴えてこなかった道の対応のツケだ。政府は、国会での論議を拒みながら、批准は急ぎたいとしている。批准に向けては、当然に、TPP参加のメリットやデメリット、影響の試算、影響への対処策等の情報公開が適切になされた上で、国民合意で参加の是非が判断されねばならない。また、この議論に向けて、知事は、こうした事項の情報公開を前提にして、道内での影響を試算し、道としての影響への対処策等を積み上げて、その上で道民合意をとりまとめるべきだ。

会派は、引き続き、国民や道民の生活を支えてきた仕組みを損ない、地域を壊滅的に荒廃させる可能性が強いTPPについての議論を重ねていく。